

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013538	事務事業名	生活保護費一般事務費			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者 (課長)	松岡 浩志	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	被保護者	事業の目的 (意図)	国、県の補助金を最大限活用し、事務費の抑制を図る。
事業の内容 (手段)	生活保護法施行に要する事務費。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
自立度		前年度末ケース数と新規ケース数の合計に占める廃止ケース(死亡及び転出を除く)数。	%		7.0	7.0	7.0
					6.0	7.0	
					85.7%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	12,653	17,608	18,170	19,555	19,555
(予算額)	うち一財	千円	10,065	14,060	14,568	14,236	14,236
(決算額)	直接事業費	千円	11,476	16,356		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	9,192	13,416		郵便料、手数料、システム保守委託料及び使用料は減額となったが、システム改修に必要な委託料を新たに計上したため。	
	正職員人件費	千円	2,222	2,198			
	人工数	人	0.30	0.30			
	支出コスト	千円	決) 13,698	決) 18,554			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	全国的に被保護者が増加している中、被保護者の就労支援の強化や生活保護に至る前の段階での支援策の創設など、就労による自立の促進が図られている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 高齢化の進展により、今後も被保護者の増加が予測される。最後のセーフティネットとして最低生活費を保障しているものであるが、事務処理及びそれに伴う経費の増大が見込まれることから、事務の効率化を進め、経費の削減に努める。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	対象者の状況や景気等の変動により実績値が変化するため。
	事務事業の方向性	生活保護制度の実施は法定受託事務であり、法に基づき今後も適正実施に努めるとともに、事務の効率化を進め、経費の削減に努める。	評価責任者コメント	生活保護法により実施している法定受託事務であり、国の補助事業を活用しながら、引き続き事業実施が必要と考える。今後においても、事務の効率化を進め、事務的経費の削減に努める必要があると考える。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
郵便料、手数料、システム保守委託料及び使用料は、平成28年度実績等を基に算出した結果、減額(△2,136千円)となったが、システム改修に必要な委託料(3,413千円)を新たに計上したことにより、増額となった。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活保護一般事務費	生活保護事務の円滑な執行を図る	生活保護システム及び生活保護等レセプト管理システムの運用、消耗品の購入、決定書の送付、封筒・台帳の印刷製本費	16,356 否	0.30	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	553008	事務事業名	周南地区福祉施設組合負担金			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者 (課長)	松岡 浩志	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	被保護者	事業の目的 (意図)	一部事務組合を構成する下松市と協議をしながら、効率的な運営を進め、被保護者の自立を図る。
事業の内容 (手段)	身体上又は精神上著しい障害があるために、地域での日常生活を送ることが困難な被保護者を入所させて、生活支援を行う救護施設「さつきの里」を周南市と下松市が一部事務組合として共同設置しており、同施設の維持・運営に係る経費の負担を行い、適正かつ効率的な運営に努める。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	70.0	70.0	70.0
					実績値	66.0	66.0	
					達成度(%)	94.3%	94.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	30,137	33,108	24,862	27,060	27,060
(予算額)	うち一財	千円	30,137	33,108	24,862	27,060	27,060
(決算額)	直接事業費	千円	30,137	33,108		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	30,137	33,108		構成市負担金から差引く施設整備準備基金の額が減額となったため。	
正職員人件費	千円	370	733				
人工数	人	0.05	0.10	0.10			
	支出コスト	千円	決) 30,507	決) 33,841			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	下松市と一部事務組合を設置し共同処理している事業で、国勢調査の人口割合を運営経費の負担割合としている。本施設は老朽化のため建替えを行い、平成23年8月から新施設で事業を行っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 生活保護施設であり、引き続き一部事務組合と協議しながら適正な実施に努める。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	引き続き効率的な運営について、一部事務組合を構成する下松市と協議していく。		評価責任者コメント	下松市と一部事務組合を設置し共同処理している事業である。本施設は、生活保護法に定められた救護施設であり、今後も引き続き生活困窮者の自立支援に向け継続的な事業実施が必要と考える。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
構成市負担金から差引く施設整備準備基金の額が減額となったため、救護施設分が増額となった。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	救護施設さつきの里負担金の交付	周南市と下松市で構成している施設組合であり、運営経費についてはそれぞれ応分して負担。	一部事務組合を構成する下松市と協議しながら、適正かつ効率的な運を行う。	33,108	0.05	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	553011	事務事業名	生活保護扶助費			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者 (課長)	松岡 浩志	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	被保護者	事業の目的 (意図)	「漏給防止」、「濫給防止」、「被保護者への自立支援」、「医療費の削減」を目標に掲げ、生活保護業務の適正化を図りながら、生活困窮者への扶助及び自立助長のための支援を実施。
事業の内容 (手段)	生活に困窮する者に対し、その困窮程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
後発医薬品使用率	後発医薬品に占める後発医薬品の割合		%	27年度	75.0	75.0	75.0
				28年度	66.4	72.8	
				29年度	88.5%	97.1%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
			直接事業費	千円	2,800,697	2,738,758	2,717,899
(予算額)	うち一財	千円	614,427	606,100	601,603	568,066	568,066
(決算額)	直接事業費	千円	2,730,597	2,534,531		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	550,350	570,322		保護率が減少見込みであるため。	
	正職員人件費	千円	151,803	159,729			
	人工数	人	20.50	21.80	21.80		
	支出コスト	千円	決) 2,882,400	決) 2,694,260			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	生活保護の動向は社会情勢や景気の影響を受けるが、現在景気は上向き傾向にあり、稼働年齢層からの申請は少なく、生活保護受給者数は減少傾向となっている。しかしながら、高齢化の進展に伴い長期的には生活保護受給者数は増加するものと思われる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 生活保護受給者数の増減は、社会情勢や景気の動向に左右されるものであり流動的であるが、高齢化の進展により、高齢者の生活困窮者が増大していくことが予想される。最後のセーフティネットとして最低生活費を保障しているものであるが、生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないようにすることが必要であり、生活保護に至る前者を対象とする生活困窮者自立支援事業との連携が不可欠である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	生活保護制度の実施は法定受託事務であり、法に基づき今後も適正実施に努める。	評価責任者コメント	生活保護法により実施している法定受託事務であり、継続しての事業実施が必要と考える。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
保護率の減少により、扶助費を見直した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活保護扶助費	健康で文化的な最低限度の生活を保障する。	定期訪問により、生活保護扶助費の適正な支給を実施する。	2,392,384 否	19.00	0.00	
②	施設事務費	身体上または精神上著しい障害があるために、独立して日常生活を営むことのできない要保護者を収容して、生活扶助を行う。	被保護者が入所している県内外の救護施設に対して、施設事務費を支払う。	142,069	0.75	0.00	
③	就労自立給付金	生活保護から脱却するためのインセンティブを強化するとともに、脱却直後の不安定な生活を支え、再保護に至ることを防止する。	安定した職業に就いたことにより保護を必要としなくなったと認められたものに対して、就労自立給付金を支給する。	78	0.75	0.00	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554005	事務事業名	一時保護費			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者(課長)	松岡 浩志	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	行旅病人及び行旅死亡人	事業の目的(意図)	本籍地、住所地に帰郷したくても旅費のない旅行者に対し、近隣市町までの旅費を支給し目的地まで帰らせる。身元不明の死亡人を収容の上、火葬に付し、遺骨を納骨堂に安置・供養する。
事業の内容(手段)	行旅病人に医療費・旅費等を支給。行旅死亡人を収容の上、火葬に付し遺骨を納骨堂に安置、供養。身元不明又は身内のいない死亡人を火葬し遺骨を納骨堂に安置、供養。行旅困窮者に対し近隣市町までの旅費、飲食費を支給。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
行旅病人等経費補填率	行旅病人・死亡人救護取扱費総額に占める遺留金等の額		%		75.0	75.0	75.0
					62.4	71.9	
					83.2%	95.9%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,358	3,358	5,010	4,761
うち一財		千円	352	352	244	195	195
(決算額)	直接事業費	千円	2,483	3,451		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	294	0			
	正職員人件費	千円	1,111	1,099			
	人工数	人	0.15	0.15			
	支出コスト	千円	決) 3,594	決) 4,550			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	親族や近隣住民との人間関係が希薄となりつつある昨今、身寄りのない、又は交流のない単身高齢者の死亡に伴う処理が増加傾向にある。しかし、行旅困窮者数については流動的なものであるが、近年減少傾向にある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 行旅病人及び行旅死亡人取扱法による事業であり、本事業は、民間等での対応は困難なものであり、社会援護の観点からも引き続き行政による支援が必要である。行旅困窮者についての常習者対策として、本庁及び総合支所、支所、夜間守衛室間で情報の共有を行い適正な扶助に努めていく。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	本来充当すべきである対象者の預貯金等の遺留金品が人によって異なるため。
	事務事業の方向性	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による事業であり、本事業は、民間等での対応は困難なものであり、社会援護の観点からも支援を行い、自立助長を図っていく。	評価責任者コメント	行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、行旅病人、死亡人及び困窮者に対して支援を行っており、今後も引き続き事業実施が必要と考える。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度実績及び平成29年度実績見込みにより見直した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	行旅病人・死亡人等の取扱い	行旅病人・死亡人等の自立助長を図る。	行旅病人の医療費の支払い。行旅死亡人等の火葬、安置。	3,407	0.15	0.10	
				否			
②	行旅困窮者緊急旅費の交付	行旅困窮者の自立助長を図る。	行旅困窮者に対して、近隣市町までの旅費等を支給する。	44	0.10	0.10	
				否			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554006	事務事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業費			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者 (課長)	松岡 浩志	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	特定中国残留邦人等	事業の目的 (意図)	生活支援費、住宅支援費、医療支援費等の支給により、被支援者の生活支援を実施する。
事業の内容 (手段)	中国残留邦人等の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な給付を実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	訪問調査率		訪問計画数に占める訪問実績数	%	目標値	1.0	1.0
実績値					1.0	1.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,386	4,278	4,276	3,797
うち一財		千円	860	1,083	1,083	962	962
(決算額)	直接事業費	千円	2,772	2,208		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	693	556			
	正職員人件費	千円	741	733			
	人工数	人	0.10	0.10			
	支出コスト	千円	決) 3,513	決) 2,941			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	事業開始から1世帯2名の支援を実施しており、変化はない。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 この制度は、中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域で生き生きとした暮らしを実現するため、平成20年4月から実施された生活保護制度に代わる支援策であり、今後も引き続き適正な実施に努めていく。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法定受託事務のため、引き続き適正な実施に努めていく。		評価責任者コメント	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による法定受託事務である。本制度は、平成20年から実施された生活保護制度に代わる支援策であり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度実績及び平成29年度実績見込みにより見直した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	特定中国残留邦人等支援給付の支給。	中国残留邦人等の円滑な帰国推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な給付を実施する。	特定中国残留邦人に対する生活支援費の適正な給付。	2,208 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554015	事務事業名	生活困窮者住居確保給付金支給事業費			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者 (課長)	松岡 浩志	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	離職者であって就労能力がある者のうち、住居を喪失している者等	事業の目的 (意図)	給付金の支給により、住宅及び就労の確保に向けた支援を実施する。
事業の内容 (手段)	生活困窮者自立支援法に基づき、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者を対象として、住宅費を支給する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	3.0	3.0
					実績値	-	3.0	3.0
					達成度(%)	-	100.0%	100.0%

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	-	1,224	612	612	612
	(予算額) うち一財	千円	-	306	153	153	153
	直接事業費	千円	-	273		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	-	68			
	正職員人件費	千円	-	733			
	人工数	人	-	0.10	0.10		
支出コスト	千円	-	決) 1,006				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年度から、事業実施。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 早期に就労先を確保するなど、自立相談支援事業の委託先である周南市社会福祉協議会とも連携し、今後も引き続き適正な実施に努めていく。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	引き続き適正な実施に努めていく。		評価責任者コメント	この制度は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある者に対し、住宅費の支給を行うことにより生活困窮者の自立促進を図るものであり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活困窮者自立支援事業	給付金の支給により、住宅及び就労の確保に向けた支援を実施する。	離職者であって就労能力がある者のうち、住居を喪失している者等に対する適正な給付	273 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	553090	事務事業名	臨時福祉給付金支給事務費			
担当部・課名	福祉医療部 生活支援課 臨時福祉給付金室	評価者(課長)	松岡 浩志	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民税非課税者(課税者に扶養されている者を除く)	事業の目的(意図)	消費税率引き上げに伴う低所得者への配慮を行う。
事業の内容(手段)	臨時福祉給付金申請書を受け付けて審査し、支給対象者に給付金を支給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
申請率	申請者数/支給対象者見込数		%	目標値	27,738.0	64,911.0	-
				実績値	24,745.0	62,935.0	
				達成度(%)	89.2%	97.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	33,308	35,117	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	0	0	-	-	-
直接事業費	千円	25,410	51,966		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0	30年度は実施が予定されていない	31年度は実施が予定されていない	
	正職員人件費	千円	14,070	18,684			
	人工数	人	1.90	2.55	-		
	支出コスト	千円	決) 39,480	決) 70,650			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度だけの事業の予定であったが、給付額を減額の上で平成27年度、平成28年度も実施することとなった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 27年度に比べ申請率は上がっているが、さらなる周知が必要。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	申請率向上を図るため、未申請者への申請勧奨を行い、さらなる周知に努める。	評価責任者コメント	申請率を向上させるため、周知方法について見直しを行いながら事業を実施していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
なし。平成29年度(28年度からの繰越)で事業が終了したため。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	臨時福祉給付金審査業務	申請書を適切に審査し給付金を支給する	申請書を受付て審査し臨時福祉給付金を23,933人に支給した	41,522 否	2.25	4.20	
②	システム改修業務	制度の変更に対応するため、システムを改修する	臨時福祉給付金システムを委託により改修した	10,444 可	0.30	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	553092	事務事業名	臨時福祉給付金支給事業費			
担当部・課名	福祉医療部 生活支援課 臨時福祉給付金室	評価者(課長)	松岡 浩志	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民税非課税者(課税者に扶養されている者を除く)	事業の目的(意図)	消費税率引き上げに伴う低所得者への配慮を行う。
事業の内容(手段)	臨時福祉給付金の口座振り込み、現金窓口支給。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	27,738.0	64,911.0	-
					実績値	24,745.0	62,935.0	
					達成度(%)	89.2%	97.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	174,000	153,000	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	0	0	-	-	-
直接事業費	千円	143,034	915,693		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0		30年度は実施が予定されていない	31年度は実施が予定されていない
正職員人件費	千円	2,962	3,664				
人工数	人	0.40	0.50	-			
支出コスト	千円	決) 145,996	決) 919,357				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度だけの事業の予定であったが、給付額を減額の上で平成27年度、平成28年度も実施することとなった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 27年度に比べ申請率は上がっているが、さらなる周知が必要。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	申請率向上を図るため、未申請者への申請勧奨を行い、さらなる周知に努める。	評価責任者コメント	申請率を向上させるため、周知方法について見直しを行いながら事業を実施していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
なし。平成29年度(28年度からの繰越)で事業が終了したため。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	臨時福祉給付金支給業務	消費税率引き上げに伴う低所得者への配慮を行う。	臨時福祉給付金を支給する。	915,693 否	0.50	0.00	
②							
③							
④							
⑤							